



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場会社名 三井造船株式会社  
 コード番号 7003  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大賀 泰三  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東・大・名・福・札  
 URL <http://www.mes.co.jp/>  
 TEL (03) 5202-3082  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	130,819	△12.0	5,901	△52.5	7,367	△39.1	3,097	△41.7
23年3月期第1四半期	148,665	△15.3	12,433	51.6	12,103	55.5	5,311	52.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,057百万円 (31.8%) 23年3月期第1四半期 2,319百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	3	74	-	-
23年3月期第1四半期	6	41	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	656,013	193,596	25.1
23年3月期	686,325	193,748	23.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 164,465百万円 23年3月期 164,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0 00	-	4 00	4 00
24年3月期(予想)	-	0 00	-	4 00	4 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	280,000	△9.6	11,000	△55.1	10,000	△58.1	5,000	△56.6	6	04
通期	570,000	△3.3	28,000	△28.0	26,000	△28.2	15,000	11.2	18	11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1四半期	830,987,176株	23年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	24年3月期1四半期	2,736,502株	23年3月期	2,735,697株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1四半期	828,250,556株	23年3月期1四半期	828,369,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9
5. 補足情報 .....	10
受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、アジア諸国や新興国を中心に全体として成長が続いているものの、米国及び欧州では財政課題に対する懸念から下振れリスクが高まっており、また、中国においては投資過熱抑制の動きやインフレ懸念に対する金融引締めなどもあり、成長のペースは緩やかなものとなってきております。日本経済については、東日本大震災の影響による生産・輸出の大幅な減少と、節電や自粛ムードの広がりによる消費マインドの悪化により急速に落ち込みました。サプライチェーンの復旧と共に一時の状況からは回復しつつありますが、設備投資や雇用情勢の低迷、電力不足の問題、為替の円高基調など依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の初年度として、「新・三井造船創成に向けて厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」という基本方針のもと、主要戦略として(1)企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大 (2)グローバル展開による事業拡大 (3) 厳しい時代に備えた製品競争力の強化 (4)経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組むとともに、事業構造の変革を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に比べて165億10百万円減少の851億22百万円となりました。

売上高は、前期までの受注減少の影響を受け、前年同期に比べて178億45百万円減少の1,308億19百万円となりました。営業利益は、船舶部門などが減少したことにより前年同期に比べて65億31百万円減少の59億1百万円となり、経常利益は、前年同期に比べて47億35百万円減少の73億67百万円となりました。四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べて減少したため、22億14百万円減少の30億97百万円となりました。

なお、報告セグメントの状況は次のとおりです。

#### (船舶)

船舶部門の受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）建造工事の設計変更などにより335億28百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造が進捗したこと及び修理艦船の売上を計上したことなどにより740億80百万円に、営業利益は18億47百万円となりました。

#### (鉄構建設)

鉄構建設部門の受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどにより86億77百万円となりました。売上高は、コンテナクレーン、橋梁、風力発電所建設工事などにより90億53百万円に、営業損失は5億50百万円となりました。

#### (機械)

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業、陸上発電プラントなどにより267億27百万円となりました。売上高は、これら製品・事業により369億27百万円に、営業利益は52億18百万円となりました。

#### (プラント)

プラント部門の受注高は、汚泥再生処理施設運営業務などにより112億42百万円となりました。売上高は、各種化学プラント工事、汚泥再生処理施設建設工事などにより61億88百万円に、営業損失は7億42百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ303億12百万円減少の6,560億13百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が121億86百万円、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が203億10百万円それぞれ減少したこと及び仕掛品が35億3百万円増加したことなどによります。

負債も、有利子負債が減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ301億60百万円減少の4,624億16百万円となりました。

純資産は、四半期純利益により増加した一方、配当を実施したことなどにより前連結会計年度末と比べ1億51百万円減少の1,935億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ期初計画どおりに進捗しており、前回（平成23年4月28日）の公表数値から変更ありません。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=85円を前提としております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,682	52,009
受取手形及び売掛金	155,754	143,567
有価証券	1	1
商品及び製品	2,482	2,665
仕掛品	38,174	41,677
原材料及び貯蔵品	4,509	4,789
その他	105,380	81,976
貸倒引当金	△2,240	△2,119
流動資産合計	355,744	324,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	115,998	115,670
その他(純額)	105,915	103,792
有形固定資産合計	221,913	219,463
無形固定資産		
のれん	5,187	5,155
その他	6,869	6,776
無形固定資産合計	12,057	11,932
投資その他の資産		
その他	97,272	101,017
貸倒引当金	△662	△966
投資その他の資産合計	96,609	100,050
固定資産合計	330,580	331,445
資産合計	686,325	656,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,336	143,363
短期借入金	28,838	25,223
1年内返済予定の長期借入金	29,164	27,155
1年内償還予定の社債	10,170	5,170
未払法人税等	6,930	4,261
前受金	60,855	64,788
保証工事引当金	7,038	6,281
受注工事損失引当金	7,845	8,779
その他の引当金	4,915	3,313
資産除去債務	9	—
その他	37,353	29,728
流動負債合計	333,458	318,066
固定負債		
社債	20,880	15,880
長期借入金	82,980	73,714
退職給付引当金	4,830	4,991
役員退職慰労引当金	978	433
その他の引当金	828	831
資産除去債務	1,203	1,204
その他	47,416	47,294
固定負債合計	159,118	144,349
負債合計	492,577	462,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,885	85,852
自己株式	△661	△661
株主資本合計	147,787	147,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	2,988
繰延ヘッジ損益	△2,135	△1,788
土地再評価差額金	23,716	23,536
為替換算調整勘定	△9,143	△8,025
その他の包括利益累計額合計	16,540	16,711
少数株主持分	29,420	29,131
純資産合計	193,748	193,596
負債純資産合計	686,325	656,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	148,665	130,819
売上原価	126,131	115,046
売上総利益	22,533	15,773
販売費及び一般管理費	10,099	9,871
営業利益	12,433	5,901
営業外収益		
受取利息	377	414
受取配当金	330	404
有価証券売却益	9	—
持分法による投資利益	315	1,314
その他	258	1,360
営業外収益合計	1,291	3,494
営業外費用		
支払利息	669	651
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
その他	461	885
営業外費用合計	1,621	2,028
経常利益	12,103	7,367
特別利益		
固定資産処分益	137	—
関係会社株式売却益	2	64
特別利益合計	139	64
特別損失		
固定資産処分損	—	0
減損損失	166	333
投資有価証券評価損	1,250	29
貸倒引当金繰入額	—	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	2,538	678
税金等調整前四半期純利益	9,705	6,753
法人税、住民税及び事業税	3,332	1,536
法人税等調整額	486	2,630
法人税等合計	3,818	4,166
少数株主損益調整前四半期純利益	5,886	2,586
少数株主利益又は少数株主損失(△)	574	△511
四半期純利益	5,311	3,097

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,886	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,660	△1,104
繰延ヘッジ損益	574	1,560
為替換算調整勘定	△110	1,051
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,369	△1,035
その他の包括利益合計	△3,566	471
四半期包括利益	2,319	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	3,447
少数株主に係る四半期包括利益	617	△390

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	83,585	9,821	41,699	8,926	144,032	4,632	148,665	—	148,665
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	331	2,916	598	3,909	300	4,210	(4,210)	—
計	83,647	10,153	44,616	9,524	147,942	4,933	152,875	(4,210)	148,665
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	6,876	685	6,051	△1,389	12,224	314	12,538	(105)	12,433

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	74,080	9,053	36,927	6,188	126,250	4,569	130,819	—	130,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56	110	2,422	—	2,589	304	2,893	(2,893)	—
計	74,136	9,164	39,349	6,188	128,839	4,873	133,712	(2,893)	130,819
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	1,847	△550	5,218	△742	5,772	127	5,899	2	5,901

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	333	333

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	33,528	39.4	54,322	53.4	△20,794	△38.3	270,094	54.1
鉄 構 建 設	8,677	10.2	5,982	5.9	2,694	45.0	39,221	7.8
機 械	26,727	31.4	19,506	19.2	7,221	37.0	133,929	26.8
プ ラ ン ト	11,242	13.2	16,575	16.3	△5,333	△32.2	35,326	7.1
そ の 他	4,946	5.8	5,244	5.2	△298	△5.7	21,122	4.2
合 計	85,122	100.0	101,632	100.0	△16,510	△16.2	499,695	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	74,080	56.6	83,585	56.2	△9,504	△11.4	312,610	53.1
鉄 構 建 設	9,053	6.9	9,821	6.6	△767	△7.8	42,376	7.2
機 械	36,927	28.3	41,699	28.1	△4,772	△11.4	165,309	28.0
プ ラ ン ト	6,188	4.7	8,926	6.0	△2,737	△30.7	47,289	8.0
そ の 他	4,569	3.5	4,632	3.1	△63	△1.4	21,623	3.7
合 計	130,819	100.0	148,665	100.0	△17,845	△12.0	589,209	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	496,327	66.3	543,511	68.0	△47,184	△8.7	570,507	66.3
鉄 構 建 設	52,043	7.0	52,248	6.5	△205	△0.4	52,857	6.1
機 械	141,595	18.9	150,551	18.8	△8,956	△5.9	164,182	19.1
プ ラ ン ト	55,469	7.4	50,491	6.3	4,977	9.9	69,672	8.1
そ の 他	3,094	0.4	2,833	0.4	260	9.2	3,751	0.4
合 計	748,529	100.0	799,637	100.0	△51,107	△6.4	860,971	100.0